			3.373.3.	>1<>>		7-70 1 /2	~ /	No1			
事務事	学 夕	休日診療対	生			健康部生活衛					
	未口		水 貝		担当者名	宮城	順子 内線	4 2 2			
		る小事業名 ド(19年度)	休日診療文	対策費(24-	3 5 - 3 3	- 0 1)					
事務事	業の種類					建設事業	それ以外	外の継続事業			
開始年			平成	48 年度		休日診療及7	「	· · · · ·			
終期設定		有 無		年度	法令等						
実施基準	準	法令基準		準内 区独	自基準	計画区分	計画	非計画			
行政	行政評価 分野 生涯健康都市[] 東										
	体系		主健康で主さ 或医療の充実		ごさるよりい	/夫巩[∪!]					
		ルス 地	以区原の元夫	[01-03]							
目的						準夜間帯に、 不安を緩和する	論番の当番医による る。	、初期救急医療			
対象者	内科・小	小児科・外科	系の軽度の	救急患者							
内容	1 F 在 F 系 F 系 F 系 F 系 F 系 F 系 F 系 F F A F 系 F F F F	を日教常奈則斗奈則 との間診た 祝目し耳制し野の 日 て鼻 てのせい での 大の での 大の での での でん でん でん でん でん と でん でん と でん と でん	N所、語 中前 1 1原施年 祝 5 5 1曜 小東 名 14、 1名 14、 1名 14、 1名 14、 1名 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	時~午後9時 、5月連休を 外科で、各日/ 当番医を定め 3名で外来患	(休日、土 含む)、年 小児科を17 て実施して 者の所定の	末年始(12月 か所以上確保し いる。 電話相談等に対 割合の医療費を	月29日~1月3日 している。 対応。往診はしない				
経過	昭和54平成 4	8年7月 4年4月 4年4月 2年4月	準夜間診療[土曜日準夜]	り5か所の医 開始 間診療の開始 充実により入							
必要性							建康を守り不安を解 うえでも、必要性は				
実施方法		川区医師会に	委託して実施				制で当番医として診	時職員) ※療に従事する。			

_							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	69,111	67,101	65,597	66,048	65,822	65,597	66,282
決	決算額(19年度は見込み)	69,110	66,056	65,596	66,048	65,822	65,597	66,282
	人件費					3,017	3,416	
好好	【事務分担量】(%)					35	40	
算 額 等	合計 (+)	69,110	66,056	65,596	66,048	68,839	69,013	66,282
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	2,918	2,918	2,918	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	66,192	63,138	62,678	66,048	68,839	69,013	66,282
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	休日診療受診者数	6,205	5,425	5,420	5,131	4,911	4,728	844
の	凖夜間診療受診者数	2,497	2,453	2,634	2,780	2,782	2,406	389
推	休日診療電話照会数	6,511	5,790	6,040	7,171	5,594	5,699	1,003
移	凖夜間診療電話照会数	3,031	2,858	3,182	3,326	3,272	3,002	490

7	節・細節		:算)		:算)		算)
予	これ これ 日日 これ これ 日日 これ	主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
ります。	委託料	休日及び準夜間診療 業務委託料	65,822	休日及び凖夜間診療 業務委託料	65,597	休日及び凖夜間診療 業務委託料	66,282
算							
の							
内							
訳							
-// \							

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	休日診療平均受診者数	13.2人	13.8人	13.3人	13.5人		1診療日1医療機関あたり	
標	準夜間診療平均受診者数	7.6人	7.5人	7.0人	7.0人		1診療日1医療機関あたり	
ាភ								

(指課 標題 分						
他区の実	(実施	22	X	未実施	区) 固定施設17区	

問題,	問題点・課題の改善策検討										
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	刀規にプロモの説明・息兄寺
А	В	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため、引き続き実施する必要がある。

況議		
況 (要旨)		
要質		
自問		
1/		

											No1
事務事業	業名	休日歯科詞				部課名 担当者名	健康部生活 宮城		課長名		敏郎 22
		る小事業名 ド(19年度		由歯科診療対	策費(2	•	•				
事務事業	業の種類	新規事	業 (19年度	18年度)	建設事業	É	それ以タ	トの継続	事業
開始年月		昭和	平成		年度	根拠				1 11-11-11-11	3.214
終期設定		有 無			年度	法令等	休日選科診	療事業実施盟	吳 綱		
実施基準		法令基		都基準内		自基準	計画区分	言	-画	非計i	⊞
行政	行政評価事業体系 分野 生涯健康都市[] 政策 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01] 施策 地域医療の充実[01-03]										
目的	医療機関が休診となる休日において、輪番の当番医による急病患者の初期救急診療体制を確保し、区民の健康を守るとともに不安を緩和する。										
対象者等	歯科の物	效急患者									
内容	1 休日歯科診療の初療施設 1日当たり1か所、午前9時から午後4時まで(電話受付) 2 対象日 通常休祝日(日曜日、祝日。5月連休を含む)、年末年始(12月29日~1月3日) 3 受診方法 医療保険証を提示の上、所定の割合の医療費を負担する。 4 テレホンサービス 荒川区歯科医師会は、医師会館内で録音テープによる当番医の紹介を行い、当番医は区民からの相談に対応している。										
経過	昭和 5(5年10月	1休[∃あたり1 <i>た</i>	か所で、′	休日歯科診	療開始				
必要性	医療機関	関が休診と	なる休!	日に区民の優	建康を守	リ不安を解	消する事業の	として必要性	は高い。		
実施方法	Ì		委託 川区歯和	全部委託 科医師会に 教		(直営の [:] 歯科医師会		勧 非常 機関が輪番制) Nる。

_							(単作	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	9,962	8,149	7,926	7,926	7,926	7,926	8,028
· :+	決算額(19年度は見込み)	9,962	8,042	7,926	7,926	7,926	7,926	8,028
決	人件費					3,017	1,281	
好	【事務分担量】(%)					35	15	
算 額 等	合計 (+)	9,962	8,042	7,926	7,926	10,943	9,207	8,028
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
1,5	一般財源	9,962	8,042	7,926	7,926	10,943	9,207	8,028
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	受診者数	424	365	345	335	352	353	84
の	電話照会件数	698	601	546	481	461	434	84
推								
移								

ſ	7	節・細節	平成17年度(決	:算)		·算)	平成19年度(予	,算)
	予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	算・カ	委託料	休日歯科診療業務委 託料	7,926	休日歯科診療業務委 託料	7,926	休日歯科診療業務委 託料	8,028
	決算							
	弁の							
	内							
	訳							

					指標の推	移		
1	指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		休日診療平均受診者数	4.7人	5.0人	5.0人	5.0人	ı	1診療日あたり
,	標							
	IW							

(指標分析)問題点・課題						
施 状況 の実	(実施	22	X	未実施	区) 固定施設12区	

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等		
前年度設定	今年度設定	ガ規にプいての配的・总元寺		
В	В	区民が急病の際の対応として必要である。		

況 (要旨)		
要質		
ご状		

			3 373 3 71473	17.1 -			~)		No1
事務事	坐 名	進夜間小児初	期救急医療事業			健康部生活德		課長名	青山敏郎
			I	担当者名	田村	隆天	内線	422	
		る小事業名 ·ド(19年度)	準夜間小児初期	救急医療	事業(24	1 - 3 8 - 5	0 - 0 1)		
	業の種類		(19年度	18年度		建設事業			の継続事業
開始年			成 18		根拠		D期救急平E	達夜間診	療事業実施要
終期設定		<u>有</u> 無 法令基準内	 引 都基準内		法令等 自基準	綱 計画区分	±1	<u> </u>	
行政	+ 双評価 (体系	分野 子育 政策 子育		の形成[0			Į AI	<u> </u>	北미 四
目的			もしない平日準夜 本制を確保し小児						実施することに
対象者 等	15歳	未満の初期救急	急医療を必要とす	する患者					
内容	 (荒川区小児初期救急診療所の概要) 1 開設日 平成18年6月7日 2 診療時間 平日(月曜日~金曜日)の19時~22時まで(準夜間の3時間) 3 対象者 15歳未満の初期救急医療を必要とする患者 受診の際には、医療保険証を提示の上、所定の割合の医療費を負担する。 4 診療医師 小児科専門医など小児科医師が診療 5 開設場所 荒川区医師会館(荒川区西日暮里6-5-3) 								
経過	平成 1 4 平成 1 6 平成 1 8	の3 6 年度 検i	は平成18年度ま 3時間程度)の固 寸開始、医師会等 段開設	定施設に	おける初期	救急診療体制			
必要性	により刺	が急変しやすに 対急病院におけ 事業の必要性に	1子どもの健康を ける小児初期急息 は高い。	を守り不ら	安を解消する民雑を緩和	ーーー る事業として するなど、救	 必要不可欠 急病院が本	である。 来の機能を	ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
実施方法	、 荒川[センタ- る) 東京	- (荒川区医的	毛し、小児科専門 可会館1階)にお 見初期救急平日福	「医の診療 いて実施	i。対象者19	団法人荒川区 9,450人(人口	医師会平日 一覧表平成	準夜間小り 19年1月	月1日現在によ

方法	る) 東京都から、小児初期救急平日夜間診療事業補助金、小児初期救急施設整備費補助金、小児初期救 設備整備補助金の交付を受けた。
	,

_		(単位:千円)											
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度					
算	予算額						50,829	25,247					
· :+i	決算額(19年度は見込み)						46,552	25,247					
決質	人件費						1,708						
安田	【事務分担量】(%)						20						
算 額 等	合計 (+)	0	0	0	0	0	48,260	25,247					
9	国 (特定財源)												
推	都(特定財源)						8,605	3,727					
移	その他(特定財源)												
12	一般財源	0	0	0	0	0	39,655	21,520					
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度					
績	受診者数						893						
の													
推													
移													

No₂

								1102
柔	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	算)	平成19年度(予算)		
	J,	田」、 和田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
5	算	報償費			協議会運営委員謝礼		協議会運営委員謝礼	104
:	· 夬	委託料			準夜間小児初期救急	19,771	協議会運営用食糧費	4
					医療運営委託費		準夜間小児初期救急	23,939
算の内		負担金補助			準夜間小児初期救急医療	26,754	医療運営委託費	
		及び交付金			事業実施施設整備補助金		準夜間小児初期救急医療	1,200
訳							事業運営補助金	
"	<i>,</i> (

指		指標の推移					
	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	1日あたりの平均受診者数	1	ı	4.4人	5.0人	ı	
標							
128							

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容 改善により期待する効果								

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等	
前年度設定	今年度設定	カ類にプロでの説明・息兄寺	
А	В	症状が急変しやすい子どもの健康を守る事業として欠かせない事業であ り、引き続き実施する必要がある。	

況議 (会平成16年二定 小児初期救急診療について要質平成18年二定 センターでの電話相談の実施について) 状	
--	--

				• • • •						No1
事務事業	業名	衛生統計調查	:		部課名 担当者名		生活衛生 渡邊一男	課 課長名		敏郎 22
		る小事業名 ·ド(19年度)	衛生統計調査費	ł (24-	•			1 3 113 1		
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設	事業	それり	人外の継続	事業
開始年			成 13		根拠	統計注	人口動態	調杏今注		
終期設定		有 無			法令等					
実施基準	準	法令基準内		<u>区独</u>	自基準	計画区分	ì	計画	非計	画
	(評価 (体系	政策 積極	推進のために[的な区政情報の ・調査の推進[1		頼される区	政の推進	[14]			
目的	行い、原	享生労働行政 放	を、人口動態調配 を策(少子化、京 状況等)及び公覧	忧業、社会	会保障、社会	会活動等)・医療行	亍政(診療施	設の機能や	や従事者
対象者	医療施記 各種調節	殳動態調査・ 査・・・・・	・戸籍法に基づく ・区内の全医療が ・無作為に抽出る	色設 された世界	· 带(世帯員)、指定	調査区の記	_. 該当者、医療		
内容	2 医療 3 医療 4 国民 5 21世	動態調查施設動態調查施設動態調查施設計學與調查性系統與關查性系統與關查性系統與關查性系統與關查性系統與關查的。	都医療送付に関係 できる できる できる できる できる いっぱい できる いい おい さい さい さい さい きゅう かい	関する届出 分布及び記 出された世 記に調査 る。 関査員が認	出(開設・変感 診療機能等 対帯に調査員 が訪問し、 家族	更等)の受 を把握し、 動が訪問し 家族構成 議構成・就	を理または気 医療行政の 、健康・所 ・就業や健 業や健康と	審査・照会及・ 処分した調査 の基礎資料を ・得・介護等を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	票を作成し、 得る。 調査票によ て等を調査 可意識等を記	東京り調査
経過	医療施言 国民生活	殳静態調査⋅患 舌基礎調査につ	設動態調査につい 者調査については いては毎年実施(査(第6回)·中高	3年ごとに 昭和61年	実施(昭和2 =開始、3年/	3年開始 司期で大き) 規模調査を	実施、19年度	は対象)	
必要性	区民の	健康の向上や	子育てに関係するカ	施策の参え	号資料となる	データを調	査するもの	であり必要性は	は高い。	
実施方法	国民生活		も 全部委託 世紀成年者縦断 ては常勤職員で実	調査·中高	(直営の ⁵ 高年者縦断記		常勤ては、調査		臨時職員 員)により実) 施

7							(単位	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	364	750	777	604	795	555	539
決	決算額(19年度は見込み)	103	380	246	305	355	377	539
	人件費					6,033	3,003	
好好	【事務分担量】(%)					70	100	
算 額 等	合計 (+)	103	380	246	305	6,388	3,380	539
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	197	456	292	447	479	455	455
推移	その他(特定財源)							
17	一般財源	-94	-76	-46	-142	5,909	2,925	84
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	人口動態調査	5200件	5103件	5083件	5077件	5064件	5253件	5000件
の	国民生活基礎調査	92世帯	86世帯	99世帯	71世帯	35世帯	84世帯	100世帯
推	21世紀成年者縦断調査		51名	47名	38名	32名	27名	27名
移	中高年者縦断調査					20名	17名	17名

							110=	
マ	節・細節・	平成17年度(決	:算)		算)	平成19年度(予算)		
T		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報酬	調査員手当	143	調査員手当	191	調査員手当	303	
決	一般需用	調査用品等消耗品	139	調査用品等消耗品	119	調査用品等消耗品	207	
算	役務費	郵送料	68	郵送料	68	郵送料	29	
の								
内内								
訳								
н/ \								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	人口動態調査(衛生統計調査)	5077件	5064件	5253件	5000件	5000件	出生数の減少による件数の減
標	国民生活基礎調査等各種調査	71世帯	35世帯	84世帯	100世帯	100世帯	18年度は小規模調査(2地区を調査) 19年度は大規模調査(4地区を調査)
ាភ	21世紀成年者縦断調査	38名	32名	27名	27名	27名	転出による調査対象者の減

(指標分析)	国民生活基 査票の回収7	₹礎調査な が年々減少	ど調査員にJ シし、それがi	はる各種調査については、 周査員の負担増にもつな≀	調査拒否やオートロ がっており、効果的な	ック式マンションの増加等により、 調査活動が困難となっている。	調
施状況の実	(実施	22	X	未実施	区)		

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	直接本人に面談できるよう、マンションの管理会社 や管理組合を通じて協力を求めていく。	調査票回収率の向上により衛生統計調査の充実が図れる。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
С	С	法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実 施する必要がある。

況 (要旨)		
要質		
ご状		

												No1
事務事業	業名	医師、	歯科医	師及で	ゾ薬剤師 等	等の調査	部課名 担当者名	健康部生活 細井		課長名		敏郎 2 2
	美を構成す 算事業コー			衛生約	充計調査	(24-	42-50	- 01)				
事務事業	業の種類	新規	事業	(19年度	18年度)	建設事業	É	それ以タ	トの継続	事業
開始年歷	度	昭和	平	成	50	年度	根拠		科医師法、節看護師法、		- - - - - -	版 科
終期設定	_	有	無			年度	法令等	工士法				
実施基準	準		基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分	盲	画	非計	画
	(評価 (体系		積極	的な区	ために[政情報の の推進[1		頼される区	【政の推進[14	4]			
目的	よる分れ	〒を明ら	かにし	ノ、看	護業務等	に従事者	は、住所、	日、業務の和 性別、年齢、 資料を得る。	業務の種別			
対象者等	医師、	歯科医			、准看護	師、歯科	衛生士、歯	科技工士				
内容	所に届ける	出を提出 こ、保健	¦する 師、Ⅱ	(非就 力産師	業者も含 、看護師	む)。 、歯科衛	生士、歯科	毎の12月3 技工士の現況 を提出する。	兄を調査する			
経過	昭和 2 1 昭和 3 1 昭和 5 7 平成 1 8	5 年度 7 年度	薬剤 医鼠	削師の 市、歯		(毎年) 薬剤師に	ついて2年	毎に調査 件数は一括で	で調査(2年	三周期で実	施)	
必要性	医師、 案のため					業務等医	療関係従事	者の現況を打	巴握し、今後	の国や都	におけ	る政策立
実施方法	厚生党	労働省(由)及			(直営の	場合 常 用紙を届出			诗職員 後、厚	

_							(単位	立:千円)
予算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額		152		129		101	
· :+	決算額(19年度は見込み)				54		98	
次	人件費					(4,310)	1,947	
好	【事務分担量】(%)					(50)	30	
決算額等	合計 (+)	0	0	0	54	0	2,045	0
の	国(特定財源)							
坤	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
10	一般財源	0	0	0	54	0	2,045	0
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	届出数 医師		483		473		499	
-	歯科医師		174		196		206	
実績	薬剤師		406		433		436	
	保健師		29		34			
か推	助産師		30		43		1,383	
移	看護師		730		848		1,303	
159	准看護師		325		275			
	歯科衛生士		85		90		96	
	歯科技工士		69		79		72	

		工业。 左去()	. AA \	玉子10左左(7	- AA \	エポルケウィフ	1102	
	節・細節		·算)	平成18年度(決	引 (平成19年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		調査年でないため休止				調査年でないため休止		
•	消耗品			再生上質紙	5			
決				宛名シール	8			
算	役務費							
の内	郵便料			一般及び歯科診療所 薬 剤師,薬局,助産所等	85			
訳								

				指標の推	超		
	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	18年度 19年度 目標値 指標に (22年度)		指標に関する説明
指	医師	473	-	499	-		
	歯科医師	196	-	206	-		
	薬剤師	433	-	436	-		
	保健師	34	-		-		
	助産師	43	-	1,383	-		
標	看護師	848	-	1,303	-		
	准看護師	275	-		-		
	歯科衛生士	90	-	96	-		
	歯科技工士	79	-	72	-		

(指標分析) 問題点・課題						
他区の実	(実施	22	X	未実施	区)	

問題点・課題の改善策検討							
が 対果							

	事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
Ī	前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺
	С	С	医師、歯科医師、薬剤師等の業務種別、診療科目等による分布の法令に 基づく調査であり、継続して実施する必要がある。

況(要旨)	兄議	
へ 会	◇会	
要質	要質	
旨問	宣問	
ン状	~状┃	

				373 3 71473			, .	·~)		No1
事務事業	坐 夕	医師・薬	剤師・	看護師及び調	理師等	部課名	健康部生活	衛生課	課長名	青山 敏郎
争纷争。	未行	免許の経	由事務			担当者名	細井	和子	内線	422
		る小事業名 ド(19年)		生統計調査費	ł(24-	42-50	0 - 0 1)			
事務事業	業の種類	新規事	業 (19年度	18年度)	建設事業	É	それ以タ	トの継続事業
開始年月	芰	昭和	平成	50	年度	根拠	医療法、特別	別区におけ	ける東京都の事	務処理の特例に
終期設定	定	有	Щ.		年度	法令等	関する条例			
実施基準	準	法令基	準内	都基準内	区独	<u></u> 自基準	計画区分		計画	非計画
经三正均	(評価			進のために[•		
	体系			よ区政情報の			政の推進[1	4]		
	C PT VAN	施策	事務の道	適正・公正な	執行[14-	03]				
目的	医師を	とはじめと	ごする医	豪職種及び 詞	周理師・第	製菓衛生師の	の免許申請。	及び免許	証の交付に係	る経由事務
対象者等	士・視制 定・麻酢	能訓練士・	衛生検 F可・受	食査技師・歯和 を胎調節実地打	斗技工士	・診療放射網	線技師・診	療エック	ス線技師・死	法士・作業療法 体解剖資格認 ーニング師の
内容	正、再多	を付、籍の)抹消、	別師・看護師領 免許証返納の ☑)が発行した	の申請を	受理し、都	知事に送付		生師免許等の	申請並びに籍訂
経過	昭和 5(平成 1 2			♪から区長への そ例に基づき♪						
必要性	法令及び	 が特例条例	 に基つ	うき実施する	——— 事務とし ⁻	 て、引き続	 き実施する	——— 必要があ	<u></u>	
実施方法	厚生労働	で 第者及び 動省)に送	5付。都	全部委託 事の免許の専 3知事(厚生党 で付金対象事業	申請等を 労働大臣		都(厚生労	ー 動大臣の	免許について	時職員) は、都を経由し

7							(単1	位:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額							
; +	決算額(19年度は見込み)							
次	人件費					4,310	5,225	
好好	【事務分担量】(%)					50	90	
決算額等	合計 (+)	0	0	0	0	4,310	5,225	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
17	一般財源	0	0	0	0	4,310	5,225	0
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	医療関係者免許取扱件数				303	273	294	
の	調理師・製菓衛生師免許取扱件数				97	110	101	
推	クリーニング師免許取扱件数						2	
移								

No₂

							NUZ
子	節・細節	, _{如節} 平成17年度(決算		平成18年度(決	平成19年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算							
決							
算							
の							
内内							
訳							
н							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	医療関係者免許取扱件数	303	273	294			
標	調理師・製菓衛生師免許取扱 件数	97	110	101			
ाम	クリーニング師免許取扱件数			2			

(指標分析)問題点・課題						
施 状況 の実	(実施	22	X	未実施	区)	

問題,	問題点・課題の改善策検討									
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等		
前年度設定	今年度設定	ガ類にプロモの説明・息兄寺		
С	С	法令及び特例条例に基づき実施する事務である。		

況 (要旨)		
要質		
ご状		

							-		No1
事務事業	 業名		歯科医師会・	薬剤師会等補				課長名	青山 敏郎
		助金			担当者名	宮城	順子	内線	4 2 2
		る小事業名 ド(19年度		課事務費(2	4 - 1 4 -	60-01)			
	業の種類			F度 18年度		建設事業			の継続事業
開始年		昭和	<u>平成</u>	38 年度	根拠	荒川区補助:		則及び	
終期設定実施基準		有 無法令基準	•	年度 基準内 区類	法令等 由基準	各団体への 計画区分		一画	非計画
	•		空内 即3 :涯健康都市[<u> </u>	3日埜牛	司四位力	ā	<u> </u>	非計圖
	₹評価 養体系			き生きと生活で	できるまちの)実現[01]			
尹耒	[神 尔	施策地	対医療の充実	実[01-03]					
目的	医師会 公益性を	会、歯科医を認め、こ	師会、薬剤師 れらの活動等	「会、歯科技工 に対して補助	士会、食品」を実施する	衛生協会、環 ことにより図	環境衛生協会 区民の健康増	が実施する進に寄与す	る事業や活動の する。
対象者	医師会、	歯科医師	会、薬剤師会	会、歯科技工 士	会、食品衛	生協会、環境	簡生協会		
内容	(医 歯 薬歯食環)	市会 会 工士会 生協会	予防接種、乳活動衛生 活動衛生相 記動・中研を持 中研を 会品衛生講習	し幼児集団健診 、母親学級・ 町会等を対象 関催、歯の衛生 関会・相談所等 受会の開催、営	歯科衛生教 なとした薬事 間・荒川区係 の開設する	室の開設、係 衛生・環境像 建康週間参加 ことで、食中	発育園児等の 対生などの講など区民の でするでの他危	歯科健診等 演会等 歯科衛生に 害の発生に	等の公衆衛生 対する協力
経過	昭和 3 8 昭和 5 4 平成 9 平成 1 8	4 年度 9 年度	歯科技工士会	「る補助開始 会、環境衛生協 会に対する補助 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	開始		3管		
必要性	区民の きる。	D健康を守	る組織である	医師会等に本	事業を実施	することで、	区民の健康	増進に寄り	∍することがで
実施方法	(直	営 一部	委託 全部	『委託)	(直営の	場合常勤	力 非常	勤臨	持職員)

7							(単化	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	3,125	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995	3,025
· :+ı	決算額(19年度は見込み)	3,125	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995	3,025
決算額等	人件費					882	854	
月 妬	【事務分担量】(%)					10	10	
等	合計 (+)	3,125	2,995	2,995	2,995	3,877	3,849	3,025
0,0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	3,125	2,995	2,995	2,995	3,877	3,849	3,025
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	医師会補助	1,026	974	974	974	974	974	974
績	歯医師会補助	855	812	812	812	812	812	812
の	薬剤師会補助	684	649	649	649	649	649	649
推移	歯科技工士会補助	95	95	95	95	95	95	125
移	食品衛生協会補助	315	315	315	315	315	315	315
	環境衛生協会補助	150	150	150	150	150	150	150

子	節・細節・		:算)		(算)	平成19年度(予算)		
1.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		医師会補助	974	医師会補助	974	医師会補助	974	
決	負担金補	歯医師会補助	812	歯医師会補助	812	歯医師会補助	812	
算	^{貝担並桶} 助及び交	薬剤師会補助	649	薬剤師会補助	649	薬剤師会補助	649	
の	め及び文 付金	歯科技工士会補助	95	歯科技工士会補助	95	歯科技工士会補助	125	
内内	1.7 <u>arc</u>	食品衛生協会補助	315	食品衛生協会補助	315	食品衛生協会補助	315	
訳		環境衛生協会補助	150	環境衛生協会補助	150	環境衛生協会補助	150	
н								

				指標の推	達移		
	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
41-5	医師会会員数	211	216	215	219		
指	歯医師会会員数	121	126	122	120		
	薬剤師会会員数	208	191	201	197		
標	歯科技工士会会員数	40	40	40	41		
	食品衛生協会会員数	1,030	979	937	866		
	⑥ 環境衛生協会会員数	450	430	417	404		

(指標分析)問題点・課題					
施状況の実	(実施	X	未実施	☒)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容 改善により期待する効果								

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定) 対策に グいての
С	С	いずれの団体も区民の健康増進に関わる様々な公益的活動に取り組んで おり、引き続き補助する必要がある。

況 (要旨)	
へ 会	
要質	
旨問	
ン状	

										No	o1
事務事業	業 名	7	族害虫駆除費				E活衛生課		果長名	青山敏	
					担当者名	2	、保田洋子	-	内線	4 2	6
事務事業 及び予算	を構成す 事業コー	る小事業名 ド(19年度)	そ族害虫等駆除	養(27	20 50 0						
	業の種類			18年度		建設				の継続事	
開始年			平成 50		根拠		D予防及び	が感染症の	の患者に	対する医	療に
終期設定		有 無		年度	法令等	関する法		41-		JL 4.1 —	
実施基準		法令基準		<u> </u>	自基準	計画区分	j	計画	<u> </u>	非計画	
行政	評価			レルチブ	キュキナケ	中田[04]	1				
事業	体系		E健康で主さ主さ 長危機管理体制の			/夫巩[UI					
	しっかずみ		する感染症の発生する			<u> </u>					
目的			に重大な危害をおる								
対象者	わずみも	り街生宝山で	困っている区民								
等	10 7 05 1	プロロエー	四ノている区内								
		は駆除・個別	相談 ゙ウフラ)対策を「	ተለጉነ፡	て雨水払う	の複刻の	也》 空太	海宁宁佐	成沈	╒┰┰┆┈╒	主张什
			の影響が想定され							正及い火き	古尤土
		ズメバチ駆除		то за п	O()()	ю , д	<u> дыс</u> го, с.	<i></i>	0		
内容			:あるが、スズメノ	バチについ	ハては人体	に重大な	危害をお	よぼす場	合があ	るので、ス	スズメ
		D巣の撤去を									
		げみ駆除・防		+の比消・	ナ仁ニレレ	± 124	亜にはい:	てぬせん	代山山	1 空大仁:	=
			、駆除・防除方法 駆除月間を設け、							し守を行う	つ。
				жл, с,	101101 100	• 7 Æ 7∐ II I 9	- A C C C		<u> </u>		
	平成 1 1		染病予防法の廃」								を廃止
			虫駆除作業委託							を廃止	
/a \ E	平成 1 3		会への動力噴霧板								
経過			虫駆除用薬剤は、 託業者により危降					心とする	0		
	平成 1 △		武乗台により厄P 会への動力噴霧器			の俶云で	用如				
	平成 1 6		とボウフラの生息								
V == 10	ねず∂	yや害虫が⊠	民の日常生活に加	ひぼす影響	響は大きい	ため、駆	除や防除:	を必要と	する区	民を支援で	する必
必要性			物が媒介する感染						,		, 0,2
		·				10.4	114.44.1	11			
	直		託 全部委託)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨日	寺職員))
		以駆除	はったみ (ロ	100		ᅉᇉᅘᆒ	л +π λ ≠ ́	⁄ =≥ ₩	の士皇:	以升 ナ > ビィ	ひょ車を
			するため、6月~ :、その地域の雨2								
実施			必要に応じ助言す		本月』で 3又八	ສ ວ ບ ດ	<i>γ</i>	_、 /_	, ച ቸ	ノ ソ は ()	しいい
方法			区民からの情報で		職員が確認	のうえ、	委託業者	によりス	ズメバ	チの巣を排	敵去す
	る。フ	アシナガバチ	の巣については、								•
		げみ駆除 515 変勢 くど	フ さ む ヽ チェフチ・	4 a =4% =	→ F	ر بد	4- 4 1	_ \/\ *** ==	۸ 	·	
	冬 雪	≱に楽剤(敍	:そ剤)を配布し、	ねずみの	<u>ル駆除を行</u>	<u>つ。また</u>	<u>、ねすみ</u> ;	退治講習	会を開	隹する。	

_							(単1	
予算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
昇	予算額	10,301	9,280	8,745	7,321	5,255	5,252	4,958
· :+:	決算額(19年度は見込み)	8,614	6,580	3,335	4,172	3,390	3,601	4,958
大	人件費					12,067	11,102	
決算額等	【事務分担量】(%)					140	130	
祭	合計 (+)	8,614	6,580	3,335	4,172	15,457	14,703	4,958
ص م	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	8,614	6,580	3,335	4,172	15,457	14,703	4,958
宔	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績の	ねずみ・害虫相談件数	691	640	793	815 ねずみ 421件,害虫362 件,その他32件	821	863	800
推移	ボウフラ駆除薬剤投入	18,065	17,488	16,035	10,317	15,941	17,484	25,000
移	殺そ用薬剤配付数	28,432	27,153	24,745	23,128	22,249	19,754	24,000

							1102	
子	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	町会に対するネズミ駆除事業協力謝礼金	450	町会に対するネズミ駆除事業協力謝礼金	428	町会に対するネズミ駆除事業協力謝礼金	468	
決	光熱費	ガソリン、エンジンオイル他	0	ガソリン、エンジンオイル他	0	ガソリン、エンジンオイル他	15	
算	食糧費	ねずみ駆除説明会茶賄	0	ねずみ駆除説明会茶賄	0	ねずみ駆除説明会茶賄	0	
) の	一般需用費	殺虫剤、殺そ剤、故障修理、ポスター他	2,148	殺虫剤、殺そ剤、故障修理、ポスター他	2,198	殺虫剤、殺そ剤、故障修理、ポスター他	2,976	
内内	役務費	郵便料	17	郵便料	26	郵便料	31	
訳	委託料	害虫駆除作業委託他	684	害虫駆除作業委託他	856	害虫駆除作業委託他	1,315	
н/ \	使用料及び賃借料	ねずみ駆除薬剤配送用2tトラック	91	ねずみ駆除薬剤配送用2tトラック	93	ねずみ駆除薬剤配送用2tトラック	153	

					指標の推	趙移			
指		事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		殺そ用薬剤配付実施率	23128/29000 =80%	22249/28000 =80%	19754/28000 =71%	(19000)	ı	配付数/計画数 (配付数)	
楊	<u> </u>	ボウフラ駆除薬剤投入実施率	10317/33000 =31%	15941/27700 =58%	17484/25000 =70%	(20000)	ı	投入数/計画数 (投入数)	
12	Ι.	相談件数	815	821	775	800	-	ねずみ·害虫相談件数	

(指標分析)問題点・課題	区民から寄みの増加への			ねずみの件数が最も多 長介護者のいる住宅にお)、殺そ剤に抵抗力のあるねず 夏になっている。
施状況の実	(実施	22	X	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	効果的な殺そ剤を選定していく。	効果の高い殺そ剤を使用することにより、区内のね ずみを減少させることができる。
	高齢者や要介護者に関わるケアマネージャーやホームヘルパーを対象とした講習会を引き続き実施する。	介護等に従事する人材が、必要な知識を習得することにより、日常的なねずみ駆除を実施できる。

事務事業の分類 前年度設定 今年度設定		分類についての説明・意見等	
		万類にプロモの説明・息兄寺	
В	С	引き続き、害虫やねずみによる被害を防止し、区民が快適に暮らせる環 境づくりに取り組む必要がある。	

況議 (要質平成10年3定 目問)状	薬剤散布の見直しについて ねずみ駆除剤の配布について	
------------------------------	-------------------------------	--

									No1
事務事業	些 <i>夕</i>	普及啓発事	**		部課名	健康部生活		課長名	青山敏郎
	* T	日以口九尹	*		担当者名	服部 🗈	幸雄	内線	422
		る小事業名 ド(19年度)	普及啓発事	蓴業(27-40	-33-01)				
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	E 18年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年度	 芰	昭和 平	成	55 年度	根拠	動物の愛護及び管			
終期設定	 È	有 無		年度	法令等	保管に関する基準 例、荒川区まちの	≝、果牙郁虭%)環境美化条例	別の愛護及で 別、狂犬病 ⁻	ひ官埋に関する条 予防法
実施基準	————	法令基準区	都基準	上内 区独	自基準	計画区分	計		非計画
	評価体系	施策 健康	健康で生き <i>生</i> 危機管理体制] 生きと生活で 訓の整備[01-	02]	•			
目的	の中で、 り、動物	動物を飼養す	するために不 里の観点から	可欠な「適 飼養者のマ	正飼養」が行		による相談	炎(苦情)	密な都市環境) が増加してお 畜共通感染症な
対象者 等	犬・猫な	よどの動物の飽	同い主、飼い	主のない犬	・猫へのえる	さやりをしてい	る人		
内容	2 犬 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	1 犬・猫の飼い方、しつけ方等の指導 2 犬・猫等に関する相談受付 犬・猫の忌避剤(木酢液)配布 犬のふん尿放置・放飼い、猫のエサやり・ふん尿悪臭等に対するマナープレートの配布 啓発パンフレットの配布(狂犬病予防法、東京都動物の愛護及び管理に関する条例、ねこの飼養及び保管 に関する基準等を抜粋) 犬のこう傷事故届け出受付 引き取り・収容動物の告示 犬猫等保護失踪届け出受付 3 相談等への対応は、担当職員が個別訪問等により適正飼養について助言、注意等を行う。 東京都動物愛護相談センターと連携をとりながら実施							
経過	平成 4: 平成12 平成18	年度 飼い主	の責任で行う	き手術費助成的 うべきという判 び管理に関す	断から助成				
必要性		D放し飼い・ふん 句にあり、飼養				\主のいない猫の がある。	のふん尿被	害など、村	目談・苦情等が
実施 方法	(直	営 一部委託	迁 全部委	託)	(直営の均	場合 常勤	非常勤	<u></u> 臨日	寺職員)

7							• • •	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	3,392	155	153	337	237	234	1,331
· :+i	決算額(19年度は見込み)	237	147	132	235	235	223	1,331
一次	人件費					3,448	3,894	
好好	【事務分担量】(%)					40	60	
決算額等	合計 (+)	237	147	132	235	3,683	4,117	1,331
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
12	一般財源	237	147	132	235	3,683	4,117	1,331
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	プレート配布	277	335	418	554	466	467	600
	忌避剤配布	115	148	431	443	265	216	400
実	犬のこう傷事故	4	7	11	10	4	7	
績	相談・苦情件数	698	233	219	151	90	137	
の			犬83猫105	犬88猫86	犬67猫73	犬25猫56	犬37猫87	
推			その他45	その他45	その他11	その他9	その他13	
移	保護・失踪届	149	136	117	101	124	115	
		犬105	犬108	犬87	犬78	犬86		
		猫40	猫24	猫30	猫19	猫38	猫36	
		その他 4	その他 4		その他 4			

								1102	
予		節・細節	平成17年度(決	·算)	平成18年度(決	:算)	平成19年度(予算)		
	算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	· 決 算	消耗品費	犬の啓発用プレート 購入、犬・猫消臭忌 避剤他	235	犬の啓発用プレート 購入、犬・猫消臭忌 避剤他	223	避剤、猫捕獲器他	514	
	の内	負担金補助 及び交付金					猫去勢・避妊手術助 成金	765	
	訳	報償費					動物関連講演会講師謝礼	52	

		指標の推移					
+15	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
指	啓発事業(相談件数)	145	80	137	1	-	マナーを守らない飼養者に対して の区報掲載による啓発、住宅訪問 等を行う。
標							

(指標分析)問題点・課題	公園等での飼 飼い猫を屋外	で飼養したり、		つえさやりなどが、	主に対する啓発が必要である。 猫による近隣のふん尿の悪臭を発 。
他区の実施状況	(実施 犬のしつけ方教室 猫の去勢不妊手術 猫の適正飼養ガイ	遺動成 12区	未実施 で実施 で実施 で策定	区)	

問	問題点・課題の改善策検討								
		平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
		ペット販売業者が、購入者への説明責任を確実に履 行するよう、都と連携して働きかける。	飼い主として守るべきマナーについて確認できる機 会となる。						

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等	
前年度設定 今年度設定		万類にプロモの説明・息兄寺	
С	С	ペットの適正飼育には、飼い主がマナーを守るよう意識を高めることが 重要であり、引き続き普及啓発を継続する必要がある。	

況議	
----	--

								No1		
事務事	業名	狂犬病予防范	対策事業		部課名 担当者名	生活衛生課管理 原子峰8		青山敏郎 422		
		る小事業名 ·ド(19年度)	狂犬病予防	対策事業	(27-4	0 - 6 6 - 0 1)				
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設事業	それ以タ	トの継続事業		
開始年			Z 成	50 年度	根拠			,		
終期設定		有 無		年度	法令等	狂犬病予防法				
実施基準	<u></u>	法令基準	内 都基準	上内 区独	自基準	計画区分	計画	非計画		
/	/III	分野 生涯		1						
	神価		健康で生き生	Eきと生活で	きるまちの	実現[01]				
争亲	体系		危機管理体制							
目的		病予防法に基 生防止を図る		· 録事務を生	涯に一度行	うとともに、集	合予防注射を毎年	度実施し、狂犬		
対象者 等	生後 9	1 日以上の犬	を飼養してい	る区民						
内容	犬の登録受付・鑑札交付(生涯1回、平成6年度までは毎年登録を更新) 狂犬病予防注射を集合会場方式で実施(毎年度4月中旬、保健所,公園等延べ9ヵ所<5日間>) 狂犬病予防注射済票交付(年1回の予防接種後注射済票交付、昭和59年度までは、半年毎) 犬の所在地変更に伴う原簿送付および送付依頼 捕獲犬の拘留についての公示 犬の返還申請受付									
経過	昭和 6 (平成 7 平成 1 4	7 年度	犬登録を毎年	から生涯 1 .テム導入 (:	回の実施に		データーの統計処	理、狂犬病集合		
必要性			た病気ではな 施する必要か		ー <u>ーーー</u> おいて発生	の危険性が全く	ないとは言えない	。法に基づく事		
	(直	営 一部委	託 全部委	託)	(直営の	場合常勤	非常勤 臨	時職員)		
実施方法	毎年4 大の3	4月中旬に区	内 9 会場で、 種変更届のほ	区獣医師会	の協力を得	て、集合予防注!	射を実施している 、保健所のほか戸			

_								
_							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	506	1,052	482	499	562	717	600
· :+	決算額(19年度は見込み)	452	1,007	440	439	482	692	
決	人件費					5,171	3,995	
好好	【事務分担量】(%)					60	90	
算 額 等	合計 (+)	452	1,007	440	439	5,653	4,687	0
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
推移	その他(特定財源)	2,882	2,957	3,034	3,129	2,855	3,136	3,243
	一般財源	-2,430	-1,950	-2,594	-2,690	2,798	1,551	-3,243
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	鑑札交付数	470	446	569	600	596	686	700
の	済票交付数	3,115	3,075	3,238	3,410	3,554	3,634	4,000
推	登録数	4,196	4,519	4,711	5,072	5,448	5,932	
移								

	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予	算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
予算	消耗品費	犬の鑑札・済票通知 用紙・登録手数料 票・済票交付票	130	犬の鑑札・済票通知 用紙・登録手数料 票・済票交付票	224	犬の鑑札・済票通知 用紙・登録手数料 票・済票交付票	157
決算	役務費	郵送料(集合注射・ 未注射犬通知)	218	郵送料(集合注射・ 未注射犬通知)	321	郵送料(集合注射・ 未注射犬通知)	295
の内訳	使用料及 び賃借料	集合注射会場器材運 搬用トラック借上げ	100	集合注射会場器材運 搬用トラック借上げ	100	集合注射会場器材運 搬用トラック借上げ	100
	委託料	畜犬登録データーの ソフトウエア保守料	34	畜犬登録データーの ソフトウエア保守料	47	畜犬登録データーの ソフトウエア保守料	48

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	登録数	5,072	5,448	5,932				
標	予防注射接種率	67.2%	65.2%	61.2%			済票交付数 / 登録数	
1ភ								

(指標分析)問題点・課題				る飼い主がいるほか、登録 るが、そのような状況を		主射を行っていない飼い主 る。	も多
施状況の実	(実施	22	X	未実施	区)		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	登録している飼い主とともに、ペット販売や関連業者 への働きかけを強化する。	登録や未注射犬の現状の改善が図れる。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	カ 類に グロ C の 武 内 ・ 息 兄 寺
С	С	法に基づく事業として引き続き実施する必要がある。

議会質問状	
■幸	
口北	
_ =	
中四	
女貝	
沿況	
` ~	
7元	
770	

No₁

																NO1
事務事業	業名		医纲	を含む	見事務	費		部課行		康部生				長名		1敏郎
				J \	70 -3 - 373,			担当者	省	久	保田洋	于	스	線	4	2 6
	巻を構成す 事業コー			衛生網	統計調益	查費 (24 4	2 50	01)							
事務事業	業の種類	新規	事業	(19年度	. 1	8年度)		建設事	業		それ	1以外(の継続	事業
開始年月		昭和	平	成		50 全		根拠				か医療従		関する語	者法律、	同法施
終期設定		有	無				丰度	法令等				療監視				
実施基準	隼		基準内		都基準	内	区独	自基準	言	画区分	<u> </u>	i	計画		非計	画
行形	評価	分野														
	体系							きるまな	の実	'現[01]						
- -	, IT-VJV	施策	健康的	危機管	理体制	の整	備[01-	02]								
目的		法等に基 適正に行													連業	務が、安
対象者等	医療園	引連業務	の開設	设者、	医療関	連免詞	许所持	者								
٠,																
内容	止等に係 併せで	系る事務	を適」	Eに処 出等を	理する。 受けた	。 医療[関連施	設に対し	て、	業務が済		•				変更・廃 か、その
経過	平成 9	9 年度 2 年度						区長の機 療法等に						置づけ	·sn:	ప .
必要性		こ基づき どを行う					医療機同	関の衛生	環境	の確保の	のため	立ち入り	り検査	を行い	1、助	言や情報
	(直	営 一	部委託	ŧ	全部委	託)	(直営	の場合		常勤	非常	常勤	臨時	職員)
実施 方法	各種を行う。	申請に基	づく評	节可、	各種届	出のst	受理及7	び「医療!	監視員	〕が医り	寮関連	施設にエ	立ち入	りし、	監視	・指導を

_							(単	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	39	39	39	21	21	20	20
· :+i	決算額(19年度は見込み)	34	37	37	32	21	6	
決質	人件費					10,343	9,394	
毎	【事務分担量】(%)					120	110	
算 額 等	合計 (+)	34	37	37	32	10,364	9,400	0
9	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
,,	一般財源	34	37	37	32	10,364	9,400	0
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	診療所等監視件数	117	102	100	65	55	83	70
の								
推								
移								

							1102	
7	節・細節		:算)		発)	平成19年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需用費	図書、厚紙等	21	図書	6	図書、厚紙等	20	
決								
算								
月の								
内								
訳								
Π/\								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	医療施設監視指導率	105%	102%	126%	100%	100%	立ち入り監視指導数/開設届出数
標							
133							

(指標分析)問題点・課題						
他区の実	(実施	22	X	未実施	区)	

問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						

事務事	業の分類	公類についての説明・音目笙					
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等					
С	С	法に基づく事務として、その時その時の改正内容に留意しつつ的確な対 応を図る。					

況譲	議				
个 会	会				
(要旨)	質				
目目	問				
	状				

			3 37.	3 3 21423				1 /2 /			No	1
事務事業	業名	緊急カラス	ス対策事業	¥		部課名 担当者名		上活衛生記 原子峰明		課長名 内線	青山敏	郎
		る小事業名 ・ド(19年度		ス対策事業	(2 5	6 - 84 - 5				I. J.W.K	122	
事務事業	業の種類	新規事	業 (19年度	18年度)	建設	事業	-	それ以外	の継続事	業
開始年		昭和	平成			根拠						
終期設定	Ē	有 無	Ĭ		年度	法令等			寸猟の週.	正化に渕	する法律	
実施基準	隼			都基準内	区独	自基準	計画区分	r	計画	<u> </u>	非計画	
	評価 体系	政策 生				きるまちの 02]	実現[01]]				
目的		期(3月~ D軽減を図		中心に、区	民に威喊	赫等、危険	を及ぼす	可能性の	あるカラ	えの巣を	€撤去し、	カラ
対象者等	カラスに	こよる威嚇	、攻撃等の	の被害を受	きけている	5区民						
内容	並びにる		カラス ,	卵のほか、	カラスネ	の被害が発: 波害の防止:						
経過	平成 1 2 平成 1 4 平成 1 6	4 年度 5 年度	カラス特集 委託による 職員で対応 都はH 1	集号を発行 る営巣撤去 心 2 年度から	。 、カラス ・都民の村	し、忌避方 ス等の回収の 目談に応じ 当年度をも	のほか、 た巣の撤	軽易な場 去事業を	合は有害 行なって	『鳥獣捕獲	護許可を受	きけた
必要性						つれやすく、 こめ、本事!				生む場合	きもある。	この
実施方法	区民が に依頼し ヒナ等	からの相談 レ、巣の撤 等の捕獲を	を受けた! 去及びヒ: 行う場合	ナ等の捕獲 こは、鳥獣	・ 限職員が記 を行う。 は保護及び	(直営の対 営巣個所を が狩猟の適 受理し東京	調査し、 正化に関	する法律		合には、		

	1						. 117	
-7							(単作	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	1,637	2,100	2,010	1,920	1,827	1,827	1,582
· :+i	決算額(19年度は見込み)	1,613	1,363	1,485	1,586	1,114	744	1,430
決	人件費					4,310	1,708	
算 額 等	【事務分担量】(%)					50	20	
空	合計 (+)	1,613	1,363	1,485	1,586	5,424	2,452	1,430
0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1,613	1,363	1,485	1,586	5,424	2,452	1,430
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	巣の撤去/個	38	47	52	75	51	35	65
の	ヒナ回収/羽(ヒナのみの回収を含	27	47	41	60	72	38	48
推	卵回収/個	7	41	57	98	61	14	61
移								想定数

No₂

							1102	
- 子	節・細節	平成17年度(決	(算)		·算)	平成19年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	カラス等回収業務委	1,827	カラス等回収業務委	744	カラス等回収業務委	1,582	
決								
算								
の								
内								
訳								
п/ \								

				指標の推	趙移		指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)		
	巣の撤去/個	75	51	35	65			
標	ヒナ回収 / 羽 (ヒナのみの回収を含む)	60	72	38	48			
135	卵回収/個	98	61	14	61			

指題 本事業の目的は、繁殖期のカラスによる攻撃等の被害に対処するものであり、個体数の減少を積極的に企図するものではない。カラス問題の原因は、ゴミ問題等、人間の影響による異常な繁殖によるものであり、根本的な対策としては、環境問題として総合的な見地から改善に取り組む必要がある。

| (実施 17 区 未実施 5 区) 対応方法は、直営、委託、補助金等、各区で異なっている。一方、土地の管理者の責任とする考え方から、特別な対応は行わない区が5区ある。

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	環境清掃部と連携してゴミ出しルール(ゴミ出し時 間、防鳥ネットかけなど)の周知を徹底する。	人間社会の中で共生するカラスの個体数の適正化が 図れる。								

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・思兄寺					
С	С	鳥獣保護法の精神を踏まえつつ、区民の安全を守るため、今後も継続し ていく必要がある。					

況 (要旨)	義		
(会	<u>×</u>		
要質	5		
旨問	周		
ン状	∜		

			•	373 3 714	75 1/1 2		<i>1-2</i>		No1
事務事	举 夕	3	被重 的	視事務			健康部生活衛生		青山敏郎
		-	木子皿	いんきりのり	7 .	担当者名	人保田洋 人保田洋	学 内線	4 2 6
		る小事業名 ド(19年度	(薬	事監視事務	8費(25 70	50 01)			
	業の種類			19年度	18年度	.)	建設事業	それ以外	トの継続事業
開始年月		昭和	平成		9 年度	根拠		薬及び向精神薬取締法、覚け	
終期設定	 定	有 無			年度	法令等	劇物取締法、楽局等の を含有する家庭用品の	行う医薬品の広告の適正化に 現制に関する法律	- 関 9 6 余例、
実施基準	準	法令基準		都基準[内 区独	自基準	計画区分	計画	非計画
行形	(評価	分野 生							
	体系					ごきるまちの)実規[01]		
	I	•			の整備[01				
						なつ業者に対	し、法に基つ〈規制	制を行うことにより、	区民の保健衛
目的		上及び医薬				汀(☆λ給杏≦	等を行い 毒物・歯	劇物による危害防止	を図る
шил								使用されている化学	
		の発生防山					_, _,,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
対象者		8名 医薬品	2.15元	学(卸売一点	2015年3年3月	2	·除〈) 閱設者 答:	理医療機器販売業	. 賃貸業者 . 畫物
等		、						<u>华区冰风品</u> 从九 人	英英米古、 华 10
						2置販売業を	除く)に対する許っ	可及び監視指導	
		品、医薬部					-0.1K./*		
						に対する監視 数字制料		も業の許可及び監視	比省
						応、栄问表現 び監視指導	2双冗区采吅表现	2未の計り及び監例	出行
内容						免許及び監	視指導		
		神薬小売業							
						る監視指導		\- -	
							牧等の対策につい 制造・輸 λ・販売	1€監視指導 業者に対する回収・	改善笙の均道
	入元 中!	以13代(0)36从	ᆂᄺᇚᄱ	/叫貝(大旦	.07天心、至	千连 汉吅(7)	老足 制八 规儿	来自に対する四状で	以中立の旧会
	平成 9:	年度 薬事	法の-	-部改正に	より、医薬	品の一般販売	是業(卸売販売業	を除く)及び特例販	売業に対する
	1 /2/20 5			指導が区		44 -> 130/100			
経過	平成12	年度 地方	分権一	-括法及び	都区制度	女革により、君	物・劇物の販売	業の登録と監視指導	算及び有害物
WE KE	₩ ± 1.7	質を	:含有す	る家庭用品	品の監視指 ミキ笠に甘:	『導が区に移り	官。薬事関連の都	部事務が特例条例に	より区に移管 - 闘士 2.1.0 恵
	平成17:					ノ、楽向、楽ヤ する事業が[ととなって といれ とうない とうない とうしょ とうしゅう はいい とうしゅ とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん	に関するⅠ↓事
		末 、	1708	10来17工	水水田に ま	リッの事業がは			
必要性	法令に	基づき区が	行う事業	業であり、フ	不適正な販	売や取扱いた	が区民の健康被害	害につながるおそれ	もあるため、定
沙安江	期的なご	エち入りによ	り保管	管理等につ	ついて監視技	指導を行うこの	とが必要である。		
	(直	営 一部	委託	全部委託	託)	(直営の	場合常勤	非常勤 臨	時職員)
		相昌 麻茶	乃716向	結油茶取	. 締法箟६∩⊉	・ ≧ጠ३ጰጠ扫テ	マによる当該職員	、覚せい剤監視員、	- -
実施							いり、必要な監視		子の別が四元
方法	収去し							- 又は保健所検査室	区に依頼して実施
	する。								

							, W I	· ~ m \
-							(単位	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	2,048	1,943	1,927	1,896	3,035	2,270	2,010
· :+:	決算額(19年度は見込み)	1,256	1,006	1,512	1,440	1,938	1,414	2,010
決	人件費					19,824	18,788	
算 額 等	【事務分担量】(%)					230	220	
等	合計 (+)	1,256	1,006	1,512	1,440	21,762	20,202	2,010
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	321	175	392	558	1,964	1,695	874
-	一般財源	935	831	1,120	882	19,798	18,507	1,136
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	薬局·医薬品販売業等監視件数	70	44	54	66	182	149	150
の	毒物劇物販売業等監視件数	37	32	52	64	77	71	65
推	家庭用品試買検体数	47	45	34	39	40	38	40
移								

	節・細節		:算)	平成18年度(決	·算)		,算)				
子		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)				
算・決	一般需用費	家庭用品試買検査、図 書、事務用消耗品他	508	家庭用品試買検査、図 書、事務用消耗品他		家庭用品試買検査、図 書、事務用消耗品他	458				
	役務費	通知、周知用郵券	71	通知、周知用郵券	69	通知、周知用郵券	128				
算	委託料	試験検査委託	970	試験検査委託	815	試験検査委託	1,394				
の	備品購入費	ファイリング キャピ ネット、ハ ソコン	379	専門書	100		0				
贞		薬事衛生講習会分担金、9区プロック薬 事講習会分担金	10	薬事衛生講習会分担金、9区プロック薬 事講習会分担金	30	薬事衛生講習会分担金、9区プロック薬 事講習会分担金	30				
八											

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	薬事監視指導率	188%	70%	57%	55%		立ち入り監視指導数/施設数(管理医療機器除()	
標	毒物劇物指導率	51.2%	34.6%	35.0%	32%		立ち入り監視指導数 / 施設数	
一件 -								

(指標分析) 問題点・課題						
施 状況 の実	(実施	22	X	未実施	☒)	

問題,	点・課題の改善策検討						
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					

事務事業	業の分類					
前年度設定	今年度設定	カ 規 に りい くの				
С	С	法令に基づく事務として、その時その時の改正内容に留意しつつ的確な 対応を図る。				

況議	況議 (会 要質 旨問) _状	
へ 会	○ 会	
要質	要質	
旨問		
ン状	○ 状	

						•••				- /			No1
事 级 事	※タ		日 たう	日长	查等業	又々		部課名	健康部生活衛	生課	課長名	青山	敏郎
事務事	·耒石		监介	兄代	且守耒	扔		担当者名	久保田河	羊子	内線	4 2	2 6
	業を構成す 算事業コー			監視	検査等	業務	(27 6	0 33 01))				
事務事	業の種類	新規	事業	(19年度		18年度)	建設事業		それ以外	の継続	事業
開始年	度	昭和	平	成		50	年度	根拠	興行場法、旅館業法、				
終期設		有	無				年度	法令等	法、建築物の衛生的理 る法律、プール条例、2	K道法			
実施基	準		基準内		都基準	内	区独	自基準	計画区分	計	·画	非計i	町
行正	汝評価		生涯			<u> </u>							
	** **体系							きるまちの	実現[01]				
3.7	1	施策	健康)	危機'	曾埋体制	りの署	≧1箱[01-	02]					
目的													
対象者等	環境律	生営業旅	 色設開	設者									
内容	環境環境	環境衛生関係施設に対する許可・確認及び監視指導 環境衛生関係施設に対する衛生講習会の実施 環境衛生関係施設の立入検査時に各種理化学検査を実施 高齢者福祉施設におけるレジオネラ症対策として、浴槽水等の水質検査及び維持管理指導の実施											
経過	昭和50 昭和58 平成 8 平成 12	年度 発年度 沿年度 せんしん こうしゅう かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん こうしん こうしん こうしん こうしん かいしん こうしん はいいい しゅうしん かいしん かいしん こうしん かいしん こうしん しんしん はいしん はいしん はいしん はいしん はいしん はいしん はい	建築物 温泉法 也方分	の衛 の事 権 ビル	生的環境 務が区長 括法によ 管法の5	竟の 長に まり温	確保に関 委任され 温泉法に(する法律(と る。 系る事務が[2)監視指導を行 ビル管法)に関す 区に移管、環境領 施設が区に移管	「る事務が[』 新生関係法	区長に委任 に係る事	務が自治	台事務
必要性								不適正な管理 行うことが必要	里が区民の健康? 要である。	波害につなが	がるおそれだ	があるため	、定期
実施方法	各施設 監視指 シボリの 第2ブ	- 生関係が の衛生な 導にあた 細菌検査 コックビル	犬態を こって、 査を行り レ衛生	つい 把 プ リ、 検 管理	するため ル水・浴: 食査結果! 講習会等	に基環が基業	づき実地 環境衛生! (等の水質 づき客観 態別講習	監視員」が各 質検査、興行 間的な指導を 習会を開催し	許可・確認を行 ・施設に立入り盟 ・プリーニング	ά視指導をネ ブ所·特定፴ 普及啓発をネ	届出の受 行う。 建築物の3	理を行う	及びオ

7							(単1	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	1,137	900	890	1,004	957	1,005	988
2+	決算額(19年度は見込み)	992	509	547	791	585	757	988
次	人件費					25,857	23,912	
決算額等	【事務分担量】(%)					300	280	
会	合計 (+)	992	509	547	791	26,442	24,669	988
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)	509	653	557	579	899	876	1,003
1,5	一般財源	483	-144	-10	212	25,543	23,793	-15
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	環境衛生営業施設許可件数	41	57	46	41	68	36	50
の	環境衛生営業監視指導件数	718	926	658	768	649	722	700
推								
移								

	節・細節		:算)	平成18年度(決	·算)		算)
		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
予算・決算の内容	一般需用費	各種検査材料費、消 耗品等	504	各種検査材料費、消 耗品等	670	各種検査材料費、消 耗品等	867
	役務費	各種通知用郵便料、 粉じん計較正	40	各種通知用郵便料、 粉じん計較正	42	各種通知用郵便料、 粉じん計較正	51
	負担金補助 及び交付金	第2ブロックビル衛生管 理講習会分担金	41	第2ブロックビル衛生管 理講習会分担金	44	第2ブロックビル衛生管 理講習会分担金	70
訳							

				指標の推	趙移			
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	■ 監視指導率 (理容・美容・クリーニング)	62%	41%	66%	55%	50%	立ち入り監視指導数/施設数	
標	監視指導率 (興行場・公衆浴場・旅館・プール)	138%	126%	121%	110%	100%	立ち入り監視指導数/施設数	
作宗 —	レジオネラ属菌検査成績	16%	5%	8%	2%	0%	検出数/検体数(再検査を除く)	

(指標分析)問題点・課題	入消 る。	谷施設等で	ごの死亡事	事故の原因	となるレジオネラ属菌が区	[内の施設でも検出され	んており、引き続き監視が必要であ	5
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	公衆浴場、プール、高齢者施設等に対する適正な維持管理の指導を強化するとともに、レジオネラ属菌の 検査を実施し、それに基づいた指導を行う。	区内の施設が原因となるレジオネラ症の発生を防止 する。

事務事業	業の分類	公叛についての説明、辛見笑					
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等					
С	С	法律や特例条例に基づく事務であり、引き続き実施する必要がある。					

況 (要旨)	
今	
要質	
旨問	
ジ状	

			子177子 木 7.	7.1/1 /	1 (1	13% 1 2			No1
事務事業	学 夕	(仕事し)	の衛生支援事	= ***	部課名		活衛生課	課長名	青山敏郎
		•	ひ 工义 及	**************************************	担当者名	久	.保田洋子	内線	4 2 6
事務事業 及び予算	€を構成す 事業コー	る小事業名 ド(19年度)	住まいの衛生支	え援事業((27 60 6	6 01)			
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設事	事業	それ以外	の継続事業
開始年歷			成 8	年度	根拠				要綱、厚生省生
終期設定		有 無			法令等		長通知(平成12年		
実施基準	<u></u>	法令基準内		区独	自基準	計画区分	}	計画	非計画
行动	評価		健康都市[]						
	体系		健康で生き生き			実現[01]			
* **	: PT-231	施策 健康	危機管理体制の	整備[01-	02]				
目的	質を原因 環境の研	国とするシックハ 霍保を図る。	熱化に伴い、小児へウス症候群等の 対検絡水施設に、対	問題が顕	在化してお	り、健康で	快適な住まいた	方を普及啓乳	Ěし、快適な居住
対象者	一般区目	民、貯水槽水道	道を所有する区[民					
内容	ゲン量 室内 小規	を測定 の衛生害虫対 模給水施設の	を実施、住まい方 策に関する助言 衛生管理に関す における飲用水	る助言と	 学発	,必要に応	ふじて、室内空気	贰中化学物 質	質、ダニアレル
経過	平成 8: 平成 13 平成 14 平成 15 平成 16	年度 シック <i>/</i> 年度 住まい 年度 検知管 住まい	のダニ診断を開め くウス症候群の村の衛生事業と水に 法に加えてパッシ のダニアレルゲン の改正による水	目談指導の 関連事業 シブ法によ シ検査を開	Dため、検知 を住まいの復 こる測定を実 B始	訂生支援 事 施	■業に統合・充領	実	
必要性			民が建物内にいる 有する職員が助き					「衛生的に管	理されている
	(直	営 一部委請	迁 全部委託)	(直営の対	<u></u> 場合	常勤 非常	常勤 臨日	寺職員)
実施方法	電話や し、現場	来所によるダニ で各種測定と住	ニ・カビ、化学物質 主まい方及び受水 講習会に講師を	く槽管理σ	助言を行う	0		必要に応じ	で、家庭を訪問

_							(単	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額		433	430	428	418	371	351
· :+:	決算額(19年度は見込み)		391	353	139	72	106	351
決	人件費					5,171	3,416	
好	【事務分担量】(%)					60	40	
算 額 等	合計 (+)	0	391	353	139	5,243	3,522	351
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)		314	549	514			
"	一般財源	0	77	-196	-375	5,243	3,522	351
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	室内空気中化学物質の測定件数	5	80	76	13	10	8	15
の	ダニ類に関する相談数	111	19	18	38	45	38	50
推								
移								

No₂

_							1102	
予	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
-		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
予算・決	一般需用費	住まいの衛生診断検査材料費、図書	72	水質検査材料費、住まいの 衛生診断検査材料費、図 書、啓発用リーフレット	106	水質検査材料費、住まいの 衛生診断検査材料費、図 書、啓発用リーフレット	351	
算								
の								
内								
訳								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	室内空気測定実施率	14%	14%	11%	10%	0%	測定率/計画数(アルデヒドパッシブ法)
標	ダニの相談件数	38	45	38	40	30	
ាភ							

問題,	問題点・課題の改善策検討										
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	健康推進課母子保健担当と連携し、乳幼児検診時に ダニ対策の資料を配布するとともに、希望者に対して ダニアレルゲン検査を経験してもらう。										

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定) 対策に グいての
С	С	ダニ等によるアレルギー性疾患の増加防止のため事業を継続する。

	クスクール症候群について 発群対策の強化について
--	-----------------------------

				3 - 3/3 3 -	71475	171 -		7-70		~ /			No1
事務事業	坐 夕	食の安全	>. 空心	动笙			部課名	健康部			課長名	青山	山敏郎
争纷争。	未行	良の女主	- * 女儿	アルバル			担当者名	1	飯田昌	昌宏	内線	4	128
	美を構成す 算事業コー			食の安全	・安心	対策 (2	7-80-20-0	1)					
事務事業	業の種類	新規	事業	(19年	度	18年度)	建設	事業		それ以外	の継続	事業
開始年		昭和	平月	戉	50		根拠	食品衛:	生法、	食品製造業	美等取締 条	€例、	京都食
終期設定			無				法令等	品安全					
実施基準	準	法令基			<u>準内</u>	区独	自基準	計画区:	<u>分</u>	言	画	非計	画
行政	(評価			建康都市[<u> </u>	. 4. Y	+ - + + -	T T T C C C C					
	体系			≝康で生る 5機管理位			きるまち(021	0美規[01]				
		心果) (注) (注)	31茂日垤14	サロリレン芸	EMI[UI-	02]						
目的							の監視を計 ・安心を確		効果的	的に実施し	、必要に	応じて	適切な行
対象者													
等	食品関係	系営業者											
内容	第一	かん類製 田菌、化 中毒調査 子の発生 い、その 発 発 で 発 で で で で で で で で で で で で で で で	出巻学及を結の収を結め返りというというというというというというというというというというというというというと)、食品 結果を踏 染症疑い 、患者や 踏まえ、 検査及び	版ま調飲必汚流の変形の	(スー/ 必要な 、食品 対応を で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	パー、コン 対応を図る 製造業等の 製る。 場調査	,ビニ等) 。)施設及び	の店舗 が従事者	ム類製造業 舗から収去 者等の調査 (フードス	し、区検: (食品、)	査室に 患者ふ	おける検 ん便等)
経過	天然着查追加(以去村)	(魚介、 食査の検f 5染しや ⁻	検査廃 乳、肉 体数の すい「	類の抗菌 見直し) 豆腐」に	i剤であ :ついて	るスピ:	ラマイシン	/等の検査 の収去を	を追加 €10	。 0 %の収 去			
必要性										設の簡易及 する必要が		査を実	施し、監
実施方法	道常 <i>0</i> 食中都	D収去検信 事調査検信	体と広	情検体を 域流通食	品の行	· 検査室 [·] 放処分((直営の で検査する のための様 F究センタ	。 食体は都健		非常全研究セン		時職員 査する	

_							(単作	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	8,354	7,938	7,842	7,705	8,598	6,898	6,775
· :+ı	決算額(19年度は見込み)	7,447	5,528	5,837	4,481	7,727	6,163	
決	人件費					21,548	18,361	
安	【事務分担量】(%)					250	215	
算 額 等	合計 (+)	7,447	5,528	5,837	4,481	29,275	24,524	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	7,447	5,528	5,837	4,481	29,275	24,524	0
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	化学検査(検体数)	314	218	191	175	158	142	150
の	細菌検査(検体数)	567	430	451	344	305	279	350
推	健康安全研究センターによる細菌検査	465	210	206	141	643	479	350
移	簡易検査	3,228	2,781	1,599	1,355	1,569	1,453	1,600

子	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	:算)	平成19年度(予算)		
J		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
浄・決	一般需用費	収去及び簡易検査用消耗 品(試薬、培地等)	4,080	収去及び簡易検査用消耗 品(試薬、培地等)	3,194	収去及び簡易検査用消耗 品(試薬、培地等)	4,014	
算								
の内		食中毒・苦情・違反品検査(東京都健康安全研究センター委託)	2,818	食中毒・苦情・違反品検査(東京都 健康安全研究センター委託)		食中毒・苦情・違反品検査(東京都 健康安全研究センター委託)	2,677	
訳	使用料及 び賃借料			ネット版食品衛生関係法規集及び食 品表示マニュアル		ネット版食品衛生関係法規集及び食 品表示マニュアル	84	

				指標の推	趙移		1517. 55 1 - 17-5
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	収去検査(化学検査)(%)	74	71	91	90	95	検査検体数 / 検査予定数
標	収去検査(細菌検査)(%)	69	68	68	80	95	検査検体数 / 検査予定数
1ಸ	簡易検査(フードスタンプ)	1,355	1,569	1,453	1,600	1,700	検査数

(指標分析)問題点・課題	は重要な課 福祉施設	[₹] 題である ↓ 等の集団	る。 団給食施設に		の自主	康危機に係る食中毒や感染症発生時における対策 検査への支援を検討する必要がある(大量調理施 整備)
施状況	(実施	22	X	未実施	0	区)

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	区内業者の自主検査等への支援を引き続き行う。	食中毒の発生を予防する。							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	カ 規 に りい くの
А	А	法や条例に基づき、区民の食に関わる安全・安心を確保する事業として 重要であるため、引き続き計画的・効果的に実施する必要がある。

況(要旨)	
会 会	
要質	
旨問	
ン 状	

				3 373 3 21	() J			7-70		- /			No1
事双审的	※ ク	計訂. □	· 治 华 头	보고성		台	『課名	健康部			課長名	青山镇	
事務事	耒 石	許可・盟	1. 化守킞	€7分		担	当者名		飯田昌	宏	内線	42	8
	美を構成す 算事業コー			午可・監視	等業務((27-80-4	10-01)						
事務事業	業の種類	新規	事業	(19年度	₹ 18⁴	年度)		建設	事業		それ以タ	トの継続	事業
開始年月		昭和	平成	į	50 年月					乳及び乳		♪規格等Ⅰ	こ関す
終期設定			無		年月		令等			製造業等国		等	
実施基準	準		基準内		上 内	区独自基	達	計画区分	n n	言	画	非計画	1
行政	(評価			康都市[]	`T	· -						
	体系			康で生き生 機管理体制			まちの)実現[01]				
目的	づき、台 底を図る	5種監視		係法令に基 通常監視、									
対象者 等	食品	関係営業:	者										
内容	1 営業許可申請(新規、更新)及び各種届出等に関する許認可事務 2 監視・指導 通常監視・指導(川の手荒川まつり、荒川よさこい等各種行事開催時の監視を含む) 夏季対策・歳末一斉監視(夏季:食中毒ハイリスク業者等、歳末:宴会場、ふぐ取扱い施設等) 苦情・違反処理に伴う監視・指導(異物混入・食中毒疑い等の原因調査) 夜間営業施設(スナック、居酒屋等)の監視・指導(屋台の監視、山谷対策を含む) 緊急監視・指導(広域流通違反食品等を対象) 3 食品衛生自主管理認証制度(都)の導入支援 4 新しい食品衛生問題(BSE、遺伝子組換え・アレルギー食品の表示)に対する監視及びその対応												
経過	平成 7: 平成 8: 平成13 平成15	年度 年度 B 年度 食 ^眞	- 15 S E 問題 G品衛生 等を実	法の改正	生 を受け、[区民意見	の聴取る	を踏まえて				基づき監視	視指
必要性				かせない食 、食品を原							監視や、	区民から	の苦情
実施方法	(営業記 事前村 (監視 営業活	午可等の 目談、図 ・指導) 舌動時間	面審査、 に施設		、り、監視	を 確認等を 現採点票	、大量		常勤	非常) を行

-							(単化	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	404	1,667	1,701	370	199	198	201
24	決算額(19年度は見込み)	364	576	969	302	197	167	
次	人件費					21,548	18,361	
好好	【事務分担量】(%)					250	215	
決算額等	合計 (+)	364	576	969	302	21,745	18,528	0
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	364	576	969	302	21,745	18,528	0
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	営業許可・届出施設数	8,064	7,908	7,774	7,193	7,152	7,221	7,500
の	新規・更新・届出件数	496	1,105	1,452	1,614	840	782	1,000
推	許可・届出監視数	18,844	15,047	10,917	9,630	8,356	6,854	7,000
移	苦情処理件数	108	105	91	58	85	55	60

7	節・細節 平成17年度(決算		·算)	平成18年度(決	平成19年度(予算)		
予		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算・決	一般需用費	薬品等、共同購入、 図書営業許可書他	187	薬品等、共同購入、 図書営業許可書他	158	薬品等、共同購入、 図書営業許可書他	189
算	役務費	検査成績書通知等返信用	12	検査成績書通知等返信用	9	検査成績書通知等返信用	12
の							
内内							
訳							
н/ \							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度 目標値 19年度 (22年度)		指標に関する説明
	監視数	9,630	8,356	6,854	7,000	8,000	監視数
標	食品衛生自主管理認証制度	0	0	0	1	5	取得施設数
125							

(指標分析)問題点・課題								
施 状況 実	(実施	22	X	未実施	0	区)		

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							

事務事業の分類		公類についての説明、辛見笑	
前年度設定	今年度設定	- 分類についての説明・意見等 	
А	В	区民の食の安全を確保するため、法令に基づき継続する必要がある。	

況議 (会 要質 平成11年三定 遺伝子組換え食品の表示について 旨問) 状	
--	--

			3 - 3/3 3 - 2/2	75 171 2		,-,,	1 / _ /			No1
事務事	業 名	食品衛生講習					生活衛生			山敏郎
			1		担当者名	Ê	飯田昌宏	内約	- 保	428
		る小事業名 ド(19年度)	食品衛生講習	会 (27-80)-60-01)					
	業の種類		(19年度	18年度)	建設			以外の継続	
開始年			Z 成 5	0 年度	根拠			製造業等取		
終期設定		有 無		年度	法令等			例、東京都		
実施基準	準	法令基準		勺 区独	自基準	計画区分	ì	計画	非計	†画
	な評価 美体系		健康都市[] 健康で生き生	きと生活で	きるまちの	実現[01]				
尹未	半 件尔	施策 健康	危機管理体制の	の整備[01-	-02]					
目的	い。食は	に関する正し	マスコミでも頻 い知識や最新 <i>0</i> 関係営業者及び)情報等を	、「食品衛生	生監視指導	導計画 」に	基づき、調	構習会をは	
対象者 等	食品関係	系営業者、一	般区民							
内容	営業 2 区目 区目 示の見 3 情報	民向け講習会 民からの依頼 見方、添加物 最提供	会 や営業業態別に に応じて、食品 の知識など食 <i>の</i>	ii G メンに i)安全・安	よる出前講	習会等を 情報を提 ^ん	開催し、家 供する。	尿庭内での食	食中毒予防	i、食品表
経過	平成 1 5		来の大規模な詞 後回数を増やし			との小規	模な講習会	会を開催		
必要性			を対象とした誌 ニケーションを		頭相談等を	 実施し、 [・]	食の安全・	安心に関す	する最新情	報の普及
実施方法	食中毒の		託 全部委託 、食品に関する 区民に提供し、	を正しい知		情報など				ブルテレ

_								
7							(単位	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	688	670	412	412	213	212	210
· :+:	決算額(19年度は見込み)	505	601	288	349	213	154	
次	人件費					21,548	18,361	
決算額等	【事務分担量】(%)					250	215	
等	合計 (+)	505	601	288	349	21,761	18,515	0
の で	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
-	一般財源	505	601	288	349	21,761	18,515	0
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	講習会数	42	56	75	68	74	66	70
の	参加人数	2,216	2,641	2,329	2,638	2,023	2,057	2,100
推								
移								

_									
	子	節・細節・	平成17年度(決	·算)		·算)	平成19年度(予算)		
	J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	算 ・ 決	一	一般各年用小冊士	75	衛生教育用ビデオ、 一般啓発用小冊子	110	衛生教育用ビデオ、 一般啓発用小冊子	103	
	算	役務費	案内通知用郵便券	138	案内通知用郵便券	44	案内通知用郵便券	107	
	の								
	内								
	訳								
	т,								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	更新講習会受講率	57	51	50	60	80	受講者 / 対象者
標	新規講習会受講率	25	20	26	40	60	受講者 / 対象者
125	業態別講習会等受講率	62	63	59	70	90	受講者 / 対象者

(指標分析)問題点・課題	営業者向け	の講習会	への受講	者数の増加を図り、	食品衛	衛生の向上につなげる必要がある。	
施状況	(実施	22	区	未実施	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	講習会の実施回数や実施時期・時間帯を見直し、受 講率の改善を図る。	食の衛生管理に関して、営業者の自主管理意識の向 上が期待できる。							

事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺					
В	С	食の安全衛生の確保は、区民の生命、健康に直接影響するため、継続的な情報提供が不可欠である。					

況議 (会要質 平成11年三定 平成14年三定 が 状	遺伝子組換え食品等の表示 食品偽装表示に対する意見	
--	------------------------------	--